

東京高等裁判所長官

東京高等裁判所について

[トップ](#) > [各地の裁判所](#) > [東京高等裁判所](#) > [東京高等裁判所について](#) > 東京高等裁判所長官

東京高等裁判所長官

中村 慎（なかむら まこと）
(生年月日 昭和36年9月12日)

略歴

昭和63年に裁判官に任官し、東京地裁、大阪地裁、最高裁、国際連合日本政府代表部などで勤務しました。近年の略歴は、次のとおりです。

平成24年12月	東京地方裁判所判事（部総括）
平成25年9月	最高裁判所総務局長
平成30年9月	水戸地方裁判所長
令和元年9月	最高裁判所事務総長
令和4年6月	東京高等裁判所長官

ご挨拶

令和4年6月24日付で、東京高等裁判所長官に就任いたしました。

裁判所の責務は、一件一件の事件に誠実に対応し、質の高い司法サービスを提供することによって、国民の権利の擁護と法秩序の維持を図ることであると思います。知的財産高等裁判所並びに管内各地方裁判所、家庭裁判所及び簡易裁判所の営みを通じて、地域ごとの特徴と実情を踏まえた司法サービスを提供できるよう、その環境整備に努めていきたいと考えています。

社会の各分野でデジタル化が急速に進展しています。裁判所においても、各種裁判手続のデジタル化を進めており、デジタル技術の特性を有効に活用しながら、利用者・国民の皆様の利便性の向上を図るとともに、不断の審理運営改善により司法サービスの質を一層高めていく努力が求められます。時代の変化に対応し、信頼される裁判所であり続けられるよう、職員一同とともに取り組んでいきたいと思います。

令和2年から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止については、本年5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが変更され、政府の基本的対処方針が廃止されることとなったことを受けて、裁判所における感染防止対策の取扱いも改めることとしました。詳細は、本ウェブサイト等でお知らせしてまいりますが、利用者の皆様が安心して司法サービスを受けることができるよう、引き続き、専門的な知見の集積等を注視して、状況に応じた対応に努めてまいります。御理解と御協力をお願いいたします。

日々誠実を旨として力を尽くす所存です。どうぞよろしくお願ひいたします。
(令和5年5月8日追記)

東京高等裁判所の紹介

東京高等裁判所長官

管内の裁判所の所在地

委員会

広報活動

司法行政文書の管理

お知らせ

東京高裁のバリアフリー情報

事件記録、事件書類及び少年調査記録の特別保存の要望について

裁判所について

- ▶ 裁判所の組織
- ▶ 裁判所の仕事
- ▶ 裁判所の予算・決算・財務書類
- ▶ 各種委員会
- ▶ 裁判所の環境施策
- ▶ 裁判所の災害対策等
- ▶ 裁判所における障害者配慮
- ▶ 裁判所における犯罪被害者保護施策
- ▶ 広報誌「司法の窓」
- ▶ 各種パンフレット
- ▶ 司法制度改革
- ▶ トピックス

最高裁判所・各地の裁判所

- ▶ 最高裁判所
- ▶ 各地の裁判所
- ▶ 各地の裁判所の所在地・電話番号等一覧
- ▶ 見学・傍聴案内

裁判手続案内

- ▶ 裁判所が扱う事件
- ▶ 裁判の登場人物
- ▶ 民事・家事分野の裁判手続における文字の取扱いについて
- ▶ Q&A
- ▶ 裁判の話題
- ▶ 裁判手続を利用する方へ
- ▶ 申立等で使う書式
- ▶ オンライン手続き
- ▶ 後見ポータルサイト
- ▶ 事件記録等の特別保存について

統計・資料

- ▶ 司法統計
- ▶ 規則集
- ▶ 公表資料
- ▶ 裁判所データブック
- ▶ 司法統計検索システムの使い方

関連情報

- ▶ 検察審査会
- ▶ ADRポータルサイト
- ▶ 火官関連情報
- ▶ 調達関連情報
- ▶ 動画配信

採用情報

- ▶ 説明会・ワークショップ・インターンシップ
- ▶ パンフレット
- ▶ 受験案内
- ▶ 裁判所の仕事について
- ▶ 採用試験情報
- ▶ 裁判官の仕事に関心のある方へ
- ▶ 裁判例情報
- ▶ お知らせ
- ▶ お問い合わせ

最高裁判所

〒102-8651 東京都千代田区隼町4番2号 [Map](#)

電話：03-3264-8111（代表）

[各地の裁判所の所在地・電話番号等一覧](#)



裁判所のウェブサイトでは、一部PDFを利用しています。PDFファイルをご覧頂くためには、Adobe Acrobat Readerが必要です。ボタンをクリックし、Acrobat Readerをダウンロードして下さい。

[サイトマップ](#) | [このサイトについて](#) | [プライバシーポリシー](#) | [ウェブアクセシビリティ](#) | [YouTube](#)

Copyright © Supreme Court of Japan. All rights reserved.